

第129期 報告書

株主の皆様へ

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

住友ベークライト株式会社

証券コード：4203

株主の皆様へ



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

さて、ここに当社グループの第129期の事業の概況等について、ご報告申し上げます。

当期の世界経済は、期初から米中通商問題の影響等により製造業全般の景況感が停滞し、さらに2020年に入って、新型コロナウイルス感染拡大の影響が中国から欧州・米国・日本を含むアジア各地に波及し、グローバルでの経済活動に大きくブレーキがかかりました。日本経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込み、大型台風の影響による生産活動の停滞、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響による訪日客減少などにより、製造業・非製造業とも景況感は急激に悪化しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野において、2019年の市場成長率は2001年のITバブル崩壊後以来のマイナス成長でしたが、当期後半から5G通信向けの本格化により、中国市場を中心に市況の大幅な回復がみられました。自動車分野においては、世界最大の市場である中国での新車販売台数は、秋季以降比較的堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産・販売台数ともに前年度比で大幅なマイナスとなりました。米国・欧州においても同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、新車販売台数は年度末に急落し、前年度実績を下回りました。国内の新車販売台数は、消費税増税の影響を受け、前年を下回りました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと、2019年度累計で前年度比7.3%減となり、大きく悪化しました。

当社グループは、このような経営環境の中、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上収益は、期初からの製造業全般にわたる景況感

の低迷の影響に加え、円高ドル安ユーロ安による為替の影響、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、前期比3.0%減少し2,066億20百万円と、63億32百万円の減収となりました。損益につきましては、自動車向けを中心とする高機能プラスチック関連製品の販売不振、半導体関連材料での原料価格上昇、航空機用途向け製品の販売環境悪化に伴う構造改革費用の増加等が響き、事業利益*は、前期比17.0%減少し143億46百万円となり、営業利益は、前期比24.3%減少し102億85百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で40.4%減少し89億86百万円となりました。

当社としましては、現今の新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済環境の悪化が長期化する可能性を踏まえ、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動の強化、生産供給体制の見直しを含めたコストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の維持・強化を進めているところであります。

期末配当金につきましては、当期業績が想定を下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症が今後の世界経済ひいては当社グループの事業に与える影響が予測困難であること、また持続的成長に向けた戦略投資やM&Aの資金の確保も考慮し、前期に比べ1株につき7円50銭減額の30円とさせていただきますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株につき75円となり、2018年10月1日付で実施した株式併合を考慮した前期の年間配当金と同額となります。)

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は、107億73百万円です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

* 当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2020年6月

代表取締役社長 藤原一彦

決算ハイライト

売上収益

2,066億20百万円

前期比 3.0%減 ↓

事業利益

143億46百万円

前期比 17.0%減 ↓

親会社の所有者に帰属する当期利益

89億86百万円

前期比 40.4%減 ↓

対処すべき課題

現時点で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大には終息の目途は付いておらず、引き続き各国政府機関による都市封鎖や社会活動の制限の長期化、それに伴う民間経済活動の停滞などの下振れリスクがあり、今後の経済動向は先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の海外拠点工場での生産出荷活動の停止や従業員の罹患が実際に発生したほか、今後も取引先や物流の機能停止、国境閉鎖等によるサプライチェーンへの影響が依然残されています。当社グループでは、事業活動への新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限にとどめるべく、2020年2月に新型コロナウイルス緊急対策本部を社内を設置し、原材料調達への複数ソース化、国内外事業所での生産体制二重化、原材料・製品の適正在庫の保有といったサプライチェーンの確保、ならびに職場での感染防止対策の徹底や在宅勤務の積極的活用など、現時点で考え得るBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）対策を着実に実行して対応に当たっております。

このような事業環境を受けて、昨年策定した中期経営目標については、その達成が困難となったことから、見直しを進めているところではありますが、当期においては、将来の事業拡大や持続的成長に向けて、昨年掲げた「未来に夢を提供する会社」のビジョンを維持しつつ、以下のとおり取り組みを進めてまいります。

ビジョン	プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、 「未来に夢を提供する会社」 を目指す
基本方針	SDGs*1に則した「One Sumibe」活動*2の実践により、機能性化学分野での 「ニッチ&トップシェア」 の実現とともに、事業規模の拡大を図る。
基本戦略	・競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化 ・既存製品の収益力強化、領域（用途・地域）拡大 ・成長領域における積極的な戦略投資（M&A等）

*1 SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた国際目標です。当社グループは、社会的問題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。すべての事業活動において、当社の社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進歩及び民生の向上に貢献することを期する。」の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、持続可能な社会の実現に寄与できるよう取り組んでいます。世界共通の目標であるSDGsは究極の潜在ニーズであり、その具現化に向けた研究開発を推進することは、当社の社是の理念に通じるものであると考えています。当社グループでは、「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」

の3つを今後の成長に向けた創生領域と位置付けていますが、これに対して、SDGsの分野目標のうち「健康と福祉」「エネルギー」「働きがい・経済成長」「産業と技術革新」「つくる責任・つかう責任」の5つのほか、プラスチックメーカーの使命として海洋プラスチックごみ問題の解決などに取り組むべく「海の豊かさを守ろう」を加え、5+1を重点領域と設定しています。

*2 「One Sumibe」活動は、これまで取り組んできた「CS最優先」での事業活動を組織の枠を越えてさらに推し進めたもので、顧客に対する当社窓口をひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。「One Sumibe」活動による顧客へのアプローチをワールドワイドに展開することで、グローバルに展開する当社グループ全体で顧客の潜在ニーズの掘り起こしを進め、事業機会を創出し、国・地域、製品や事業部門などの枠を越えた全社横断的な価値を顧客に提供していきます。

事業分野ごとの重点施策は、次のとおりです。

（半導体関連材料）

高集積デバイス領域における先端材料の開発やモビリティ領域における戦略製品の拡大を通じた半導体封止材料の競争優位性の確保。

モビリティ分野の成長に向けた欧州での現地生産体制の確立、需要が旺盛な中国市場での生産能力増強などの成長領域におけるグローバルでの生産拡大。

（高機能プラスチック）

欧米を中心とした固定費の削減、航空機事業のビジネスモデルの再構築などの市場環境に応じた身の文化（組織・人員・設備の最適化）の実施。

当社グループの強みである樹脂・成形材料・成形品の一貫した開発体制やグローバルに展開する生産・供給体制を生かした成長路線への回帰。

（クオリティオブライフ関連製品）

●ヘルスケア事業

成長領域と位置付ける低侵襲治療*分野での積極展開、および中国市場での販売推進。

*低侵襲治療とは、内視鏡やカテーテルなどを用いた、苦痛の少ない、身体にやさしい手術により、患者の負担を軽減する治療法です。

●フィルム・シート事業

医薬品包装用途のジェネリック医薬品、食品包装用途のフードロス削減ビジネス・環境関連包装、産業用途の中国市場など、各用途の重点市場における機能性フィルムの拡充。

●産業機能性材料事業および防水関連事業

光学制御技術による差別化を図り、車載・アイウェア用途等の高採算製品へのシフト。防水関連事業では、工事能力の向上・ポリウムゾーンへの積極展開による事業基盤の強化。

トピックス

サステナブル推進委員会の発足とSDGsへの取り組みについて

このほどサステナビリティ（持続可能性）を念頭に、全社的に連携する企業活動を行うため、社長をトップとした「サステナブル推進委員会」を上位とする推進体制を構築しました。

下部組織の一つである「SDGs推進委員会」では、2019年度より、当社グループ製品のうちSDGs重点領域に寄与するものを、SDGs貢献製品（製品、技術、活動）として認定する制度をスタートさせました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症流行への対応として、新たに医療用フェイスシールドの生産を開始しています。当社グループでは、SDGs貢献製品の売上収益比率を、2019年度の24%から2021年度には30%とする目標を掲げて、取り組みを進めております。

トップコミットメントの下で、全従業員にSDGsを浸透させ、その目標に向けた取り組みを進めることで、サステナブルな課題の解決に貢献し、ひいては企業価値の向上につなげていきます。



モビリティ領域のお客様と共に、「想像」と「創造」の協奏活動

「CASE（ケース）」（コネクテッド、自動運転、シェアリングとサービス、電動化）や「Maas（マース）」（Mobility as a Service）と多様化する課題への対応が求められるモビリティ領域。

お客様の課題の解決へ繋がるソリューションを、お客様と共に「想像」し、「創造」したい。当社はこのような想いで、静岡工場のオートモーティブ・ソリューション・ギャラリーを、昨年全面リニューアルいたしました。

ギャラリーでは、住友ベークライト全部署の最新製品や原寸大のモックサンプルアイデアで、「お客様のうれしさ」を分かり易い説明付きで展示・提案しています。すでに多くのお客様にお越しいただき、実際に触れて、「あっ、こんなことができるんだ。」を体感いただいています。オープンラボも併設しており、お客様の検討・アイデアの具現化、初期評価までできるサポートを開始しました。これから、さらに拡充してまいります。

当社グループは、伸長するモビリティ領域で事業の拡大を通じて環境・社会貢献性（SDGsの実現等）に寄与すべく、全社一丸（One Sumibe）となって取り組んでまいります。



オートモーティブ・ソリューション・ギャラリー

ヘルスケア領域における注目製品

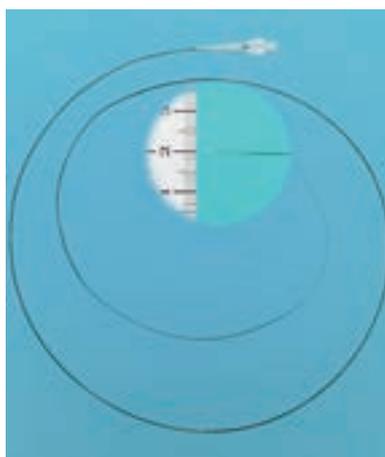
拡大を進めているヘルスケア領域での注目製品をご紹介します。

○型糖鎖分析キット

癌や感染症の研究で重要となる、「糖鎖」という生体分子の解析。これまで解析が難しかった○型糖鎖、あるいはムチン型糖鎖と呼ばれる糖鎖を簡便・迅速・正確に解析できるキットと受託解析サービスを2019年度に上市しました。国内外の製薬企業や大学などで利用が広がっています。



世界最細径 脳用マイクロカテーテル



当社が開発した、先端柔軟部ブレード内蔵タイプでの世界最細径の脳用マイクロカテーテルは、特殊な脳血管内治療に使われるデバイスです。先端径は0.43mmで、0.5mmの細径血管にも、マイクロガイドワイヤーを併用することで挿入可能です。脳腫瘍手術の術前処置として、腫瘍に栄養を送る動脈を詰めるための薬剤の注入に用いられます。

静岡工場ビオトープでの取り組み

当社は、事業活動を進めていく中で直接・間接的に自然環境に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組み、これらの活動の一環として静岡工場にビオトープ「憩いの杜」を造成・一般公開しています。

この「憩いの杜」を中心に、地域とのコミュニケーションとして、特に近隣小学校との対話を継続しています。2019年は、学校からの要望により遠足・社会科見学などで延べ約230名を受け入れました。

また、これらの取り組みが評価され、「工場緑化推進全国大会」において、日本緑化センター会長表彰奨励賞を受賞しました。

今後も、訪れたお客様に生物多様性の大切さに触れていただく機会を提供することで、地域への貢献を進めてまいります。

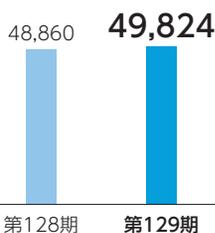


半導体関連材料部門



売上収益

(単位:百万円)



売上収益

498億24百万円

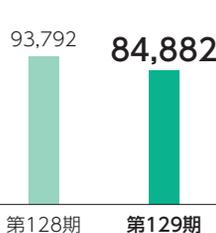
前期比
2.0%増 ↗

高機能プラスチック部門



売上収益

(単位:百万円)



売上収益

848億82百万円

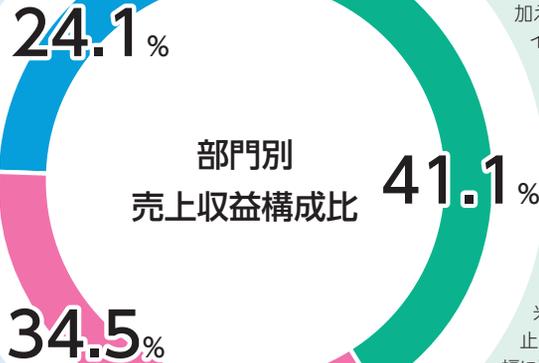
前期比
9.5%減 ↘

2018年後半より半導体市況の世界的な低迷が続いていましたが、当社が以前から注力してきた車載用のモーター用途やE C U (Electronic Control Unit、電子制御ユニット) 一括封止用途の実績化に加え、中国市場での5 G 通信用途向けの需要増により回復がみられ、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、秋季以降販売が増加傾向に転じて、通期では増収となりました。感光性ウェハーコート用液状樹脂も年度前半の好調を受け、通期では増収となりました。一方、半導体用ダイボンディングペーストは、年度前半の不調を後半の拡販でカバーできず、通期では前期を若干下回りました。

また、半導体パッケージ基板材料「Lα Z®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増に加え、パワーアンプ内蔵基板用途やNANDメモリー用途で拡販し、売上収益を増加させました。

期初から全世界的な自動車市場の低迷、米中貿易摩擦による中国からの米国向け電機製品の輸出減、原油安による米国子会社のシェールガス・オイル向けの販売不振が続いていましたが、これに加えて2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、中国での自動車生産・販売台数が急落したことで、工業用フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料および銅積層板は、売上収益が減少しました。また、長期的な原油安に伴う原料価格の低下により、工業用フェノール樹脂の市場価格は低下しており、売上収益の減少要因となっています。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーにおいて一部生産停止が発表されたことを受け、売上収益は大幅に減少しました。一方、自動車用成形品は、環境規制関連用途において、中国国内での大口顧客の獲得により、当期から大きく売上収益を伸ばしています。

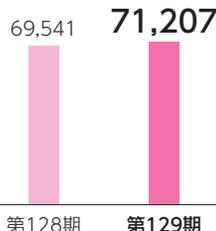


クオリティオブライフ関連製品部門



売上収益

(単位:百万円)



売上収益

712億7百万円

前期比
2.4%増 ↗

医療機器製品は、国内事業は血管内治療や内視鏡治療の分野で高付加価値用途の強化を進めておりますが、消費税率改定に伴う償還価格改定の影響に加え、企業向け製品が低調で前期を下回る売上収益でした。このような厳しい経営環境の中で、国内営業組織をエリア別から製品カテゴリ別に改編し、顧客ニーズにマッチした営業活動を進めております。また、当期は消化管内止血用の内視鏡クリップの上市に成功いたしました。加えて、米国市場での販売が順調に伸び、医療機器製品全体では、前期を若干上回る売上収益となりました。

バイオ関連製品は、既存のバイオ製品は糖鎖キットの米国向け輸出や診断用マイクロフルイディスクの販売が好調でした。新規事業としましては、今期から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社S B バイオサイエンス株式会社が寄与し、バイオ関連製品全体の売上収益は前期比235%と倍増しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品包材用途は暖冬の影響で2020年に入ってから販売が落ちましたが、医薬品包装用途がジェネリック医薬品メーカー向けに好調を維持し、売上収益は大幅に増加しました。また、電子部品搬送用カバーテープは、中国南通工場が順調に立ち上がり、2月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産販売活動に一時中断はあったものの、中国国内での拡販を実現しました。

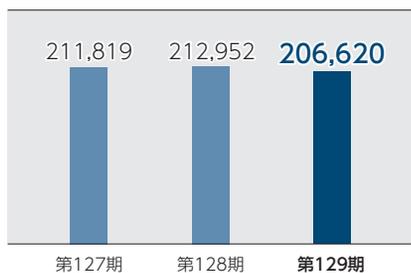
ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス等に使用する偏光板は欧州市場をメインに拡販を進め、売上収益を伸ばしました。一方、建築材向け・工業設備用向けは、暖冬の影響や顧客の在庫調整局面にあたり、年度後半の販売は低調でした。

防水関連製品は、新設住宅着工戸数の低迷が続いていますが、当社製品は住宅(新築・リフォーム)向け、マンション向けで堅調に推移し、売上収益は前期並みを維持しました。

連結業績ハイライト

●売上収益

(単位：百万円)



●事業利益

(単位：百万円)



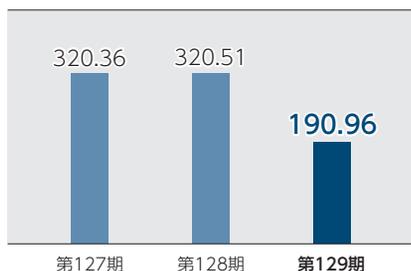
●親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)



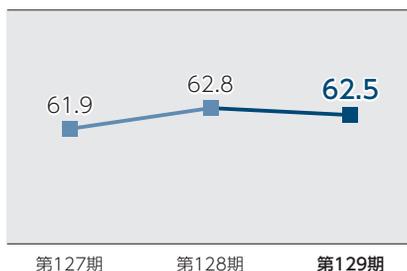
●基本的1株当たり当期利益

(単位：円)



●親会社所有者帰属持分比率

(単位：%)



(注) 2018年10月1日付で、5株を1株に併合する株式併合を行ったため、基本的1株当たり当期利益は、第127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

財務状況

●連結財政状態計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
資産		
流動資産	146,771	150,533
非流動資産	138,126	132,790
資産合計	284,898	283,322
負債		
流動負債	67,256	71,680
非流動負債	37,006	32,489
負債合計	104,263	104,168
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	178,818	177,138
非支配持分	1,816	2,016
資本合計	180,635	179,154
負債及び資本合計	284,898	283,322

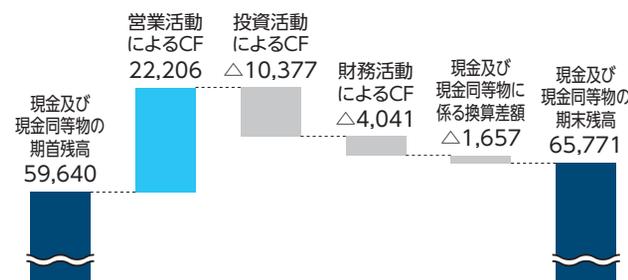
●連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上収益	212,952	206,620
売上原価	△ 149,273	△ 145,984
売上総利益	63,679	60,636
販売費及び一般管理費	△ 46,386	△ 46,290
事業利益	17,293	14,346
その他の収益	333	352
その他の費用	△ 4,040	△ 4,414
営業利益	13,587	10,285
金融収益	1,304	1,418
金融費用	△ 256	△ 522
持分法による投資利益	4,914	318
税引前利益	19,548	11,499
法人所得税費用	△ 4,298	△ 2,530
当期利益	15,251	8,969
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,084	8,986
非支配持分	167	△ 17
当期利益	15,251	8,969

●連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)



当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

会社概要 (2020年3月31日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	5,969名 (連結)

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の種類	普通株式
単元株式数	100株
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	49,590,478株
株主数	11,084名 (うち単元株主数7,861名)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,645	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,048	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,303	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
株式会社かんば生命保険	765	1.63
GOVERNMENT OF NORWAY	657	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	630	1.34
JP MORGAN CHASE BANK 385151	594	1.26

(注) 1. 当社は自己株式2,531千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

役員 (2020年6月24日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	林	茂彦
代表取締役社長	藤原	彦幸
取締役	稲垣	俊隆
取締役	朝隈	一昌
取締役	中村	純
取締役	桑木	剛一
取締役	小出	孝久
取締役	山口	敏博
社外取締役	阿部	和之雄
社外取締役	松田	常夫
常勤監査役	寺沢	勝重
常勤監査役	青木	和彦
社外監査役	山岸	津子
社外監査役	永島	

執行役員

社長執行役員	藤原	彦幸
専務執行役員	稲垣	俊隆
専務執行役員	朝隈	一昌
専務執行役員	中村	純
常務執行役員	桑木	剛一
常務執行役員	小倉	圭介
常務執行役員	知木	淳司
常務執行役員	鈴木	雅哉
常務執行役員	文田	義一
執行役員	竹崎	清治
執行役員	鈴木	暢幸
執行役員	指田	真久
執行役員	鈴木	久一
執行役員	アレックス	ガスケン
執行役員	藤村	宜久
執行役員	鍛治	伸一

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンシブル・ケア®

